

平成25年
盛夏号

自民改革会議 県議二期生の会

五輪会



【右：中谷議長、左：渥美副議長とメンバー】

議会を牽引する五輪会!

平成 25 年度 役職

落合 慎悟

SHINGO OCHIAI

- 五輪会 代表
- 暮らし環境委員会 委員長

中沢 公彦

KIMIHIKO NAKAZAWA

- 自民改革会議 政策調査会長
- 総務委員会 委員

藪田 宏行

HIROYUKI YABUTA

- 静岡県監査委員
- 文教警察委員会 副委員長

竹内 良訓

YOSHINORI TAKEUCHI

- 産業委員会 委員長
- 議会運営委員会 委員

小野 達也

TATSUYA ONO

- 総務委員会 委員長
- 子ども人権擁護特別委員会副委員長

宮沢 正美

MASAMI MIYAZAWA

- 企画文化観光委員会 委員長
- 富士山保全活用特別委員会副委員長

富士山世界文化遺産登録 認定される。

6月22日 カンボジア・プノンペン

日本の象徴であり、世界からも愛されている「富士山」が、世界文化遺産として登録されました。永年に亘る静岡・山梨両県の弛まぬ努力と、多くの関係者の熱意が結実したものであり、大変な喜びでもあります。危惧されていた「三保の松原」を含む全構成資産も認定されたことは、静岡県にとっては画期的なことでありました。



「これほど完璧な山は他にない。それだけ富士山の景観を守る責任を、世界から求められていることを忘れないでほしい。」と、イコモスからの厳しい指摘もあります。私たち県議会では、「富士山活用・保全特別委員会」を設置し、そのあり方について議論し、確かな政策を提案していきます。

海外事情調査（韓国 6月23、24日）

静岡県ソウル事務所、澤井事務所に同行頂き、ソウル市内の経済事情について調査した。

鷺染津（ノリャンジン）水産市場

鷺染津（ノリャンジン）水産市場は、ソウル特別市にある韓国を代表する水産市場です。市場は 24 時間営業で、700 店余の店舗が並び、活況を呈していました。



静岡県産品 テストマーケティング

韓国における県産品の一層の販売促進を図るため、韓国の一流のホテルと提携して、県産品のテストマーケティング（試食評価）を実施し、韓国人の味覚に合う商品開発への取組を始めました。「釜揚げシラス」に着目している伍井料理長をプラザホテルに訪ね、取組状況を調査しました。静岡産の食材は、豊富で品質も優れていることから、韓国でも大変人気があるとのこと。今後は富士山静岡空港の定期便を活用し、安定した販売システムの構築が重要なポイントとなります。



◎ 第4次地震被害想定を踏まえた地震・津波対策

第4次地震被害想定(第1次報告)

	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震		相模トラフ沿いで発生する地震	
	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2
震度7の地域(県土に占める割合)	344km ² (4.5%)	344~732km ² (4.5~9.5%)	42km ² (0.5%)	109km ² (1.4%)
最大津波高	11m	33m	7m	10m
人的被害 (冬・深夜・早期避難率低)	地震	約 16,000人	約 3,000人	約 6,000人
	うち 津波	約 9,000人	約 96,000人	約 2,900人

地震・津波対策アクションプログラム2013

一人でも多くの県民の命を守るため、151のアクションを設定

【基本理念】 ハード・ソフトの両面を組み合わせ、充実・強化し「減災」を目指す

【基本目標】 ① 地震津波から命を守る

防潮堤等津波防御施設の整備を進め、計画期間の10年間でレベル1の津波による人的被害を8割減少させる

② 被災後の県民の生活を守る ③ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

【重点施策】 (1) 新たな津波被害想定への対策

ア 津波を防ぐ イ 津波から逃げる ウ 津波に備える

(2) 超広域災害への対応 (3) 複合災害・連続災害対策

◎ 「内陸のフロンティア」を拓く取組 全体構想

ふじのくに防災減災・地域成長モデル

地域が一体となり率先して実施

全体構想に基づき県・市町等が取組を推進

総合特区制度の活用

- 最優先で取り組む防災・減災対策として沿岸・都市部対策を主に実施
- 地震・津波対策アクションプログラム(2013)に基づき、県及び市町が連携して関連事業を着実に実施し、沿岸・都市部のリノベーションを推進
 - ・県:H25当初予算における重点化(関連事業約223億円)
 - ・市町:命山や避難タワーなどを整備
- 土地利用方針の決定(平成24年3月)
- 土地利用基本計画の変更(平成25年8月)

- 内陸フロンティア構想の策定(掛川市)
- 内陸部への工業団地造成等(磐田市)等

県支援

内陸フロンティア推進コンソーシアム
(平成25年5月10日設立総会)

- 平成25年2月15日指定
- 対象の地域
 - ・11市町(静岡市、三島市、富士市、磐田市、藤枝市、袋井市、函南町、長泉町、小山町、吉田町及び森町)の特定の地域
 - ・県内全域(物流ネットワークの充実)
- 規制緩和について、国と協議中
 - ・土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設
 - ・市街化調整区域における開発許可の特例
 - ・農業振興に資する施設に関する農地転用許可の緩和 等

静岡県議会・自民改革会議 公式サイト

<http://jimin-kk.com>

自民改革会議について詳しくはHPをご覧ください。

● 平成25年度 6月補正予算案の概要

項目 地震・津波対策

予算額 34億4200万円

項目 暮らしの安心、地域活性化

予算額 19億5300万円

計 54億9500万円

- 新たな津波被害想定への対策
 - ・県有施設の対津波安全性診断等
 - ・河川の津波対策施設の設計及び耐震性能調査
 - ・港湾、漁港施設の耐震性能調査及び対津波安全性診断
 - ・市町の地震・津波対策アクションプログラム策定支援
- 超広域災害への対応
 - ・防災拠点等に再生可能エネルギーを導入するための基金の積み増し
 - ・橋梁の耐震対策調査及び設計
- 複合災害・連続災害対策
 - ・環境放射線監視センターの移転整備に向けた土地造成、建物設計

- 雇用対策
 - ・民間提案事業等による雇用創出事業の実施
- 子育て・福祉対策
 - ・地域における支え合い体制の構築
- 災害対策
 - ・浜松市天竜区春野町で発生した地すべりにより被災した公共土木施設等の復旧
- 富士山静岡空港新運営体制の構築
 - ・富士山静岡空港(株)の株式価値の算定及び旅客ターミナルビル等の資産評価

